

公益財団法人きょうと京北ふるさと公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 石浦道男

2 所在地

京都市右京区京北上弓削町段上ノ下2番地の1

3 電話番号

075-854-8488

4 ホームページアドレス

<http://fuw.jp>

5 設立年月日

平成13年12月25日

6 基本財産

30,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 83.3%）

7 事業目的

優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化等に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。

8 業務内容

- (1) 農地利用集積円滑化に関する事業
- (2) 農作業等の受委託に関する事業
- (3) 都市農山村交流，農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業
- (4) 都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業
- (5) 担い手農家等の確保育成に関する事業
- (6) ふるさと振興等の調査研究に関する事業
- (7) 地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業
- (8) 地域交通に関する事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

京都市産業観光局農林振興室農政企画課（TEL075-222-3351）

10 役員名簿

(1) 理事長

石浦道男

(2) 副理事長

久保和平

(3) 常務理事

志賀昌宏

(4) 理事

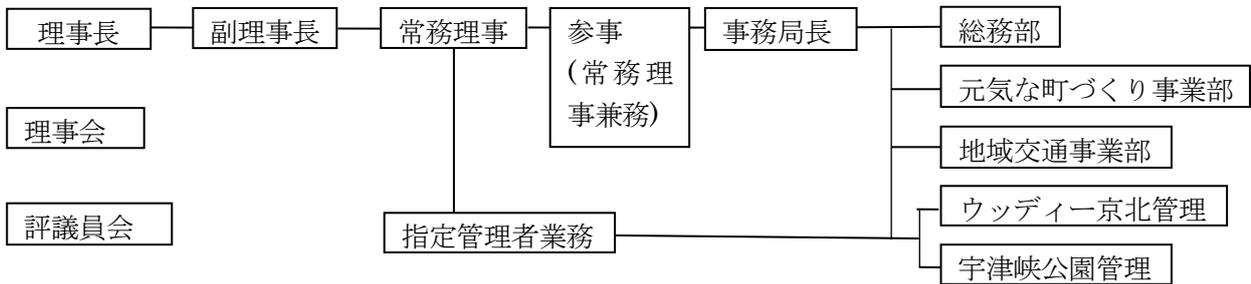
古家實義，梶谷薫，黒川修子，比賀江義次，天野和之（京都市産業観光局農林振興室京北農林業振興センター所長），村山仁志（京都市右京区役所京北出張所次長）

(5) 監事

西田悟，磯部富美子

11 常勤職員数
21人（うち本市派遣職員 0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成28年度決算

(1) 事業報告

ア 農地利用集積円滑化事業

(ア) 農地利用集積円滑化事業実績

利用権設定 0件

(イ) 農地中間管理制度による実績

a 成立件数（マッチング件数） 5件

b 事業に伴う相談件数 25件

c 農地貸付希望者数 申請件数 27件，合計面積 103,605㎡

d 農地耕作希望者数（認定農業者，新規就農者等）申請件数 25件

イ 田舎の便利屋事業

(ア) 地域担い手確保事業

a 受託件数 469件（前年度 394件）

b 作業延べ人数 2,655人（前年度 2,170人）

c 受託金額 28,026,980円（前年度 27,014,149円）

(イ) 農作業受託事業実績

春作業受託件数 78件，秋作業受託件数 129件

ウ 地域活性化事業

(ア) 地域特産物開発研究事業

a 「道の駅ウッディー京北」加工食品販売高 50,210,850円（前年度実績 51,366,989円）

b 学校給食地産品取扱高 5,009,779円

(イ) ふるさと振興等調査研究事業

a 空き家情報の提供による定住促進

(a) 相談受付件数 12件

(b) 定住実績 2件

b 市民農園「京北ふるさと農園さんりょう」の利用者拡大と運営

(a) 利用区画 35区画（募集区画 57区画）

(b) 利用者数 22名

(ウ) 都市と農山村交流事業

a 主催イベント

市民農園（1回），道の駅ウッディー京北（2回）

b 参加イベント

京北地域内（2回），京北地域外（13回）

c その他

農業への関心を高めてもらうため、キャリア教育に取り組んでいる地元公立高校と連携し、1年生による農作業(野菜苗の定植及び成果物の収穫)体験も実施し好評を得た。

エ 地域交通事業

(ア) 京北ふるさとバス

「公共交通空白地有償運送事業」による地域唯一の公的生活交通手段として、無事故で安全なバス運行に取り組んだ。

中学生の通学に伴う乗車が運行収入の大半を占める中、地域バス案内所での問合わせ対応や発券業務、PRのためのイベント(バスまつり)の実施など、利用者の利便性を図り乗車人員の減少を防ぐための取組を実施した。

また、「京北地域内公共交通事業者連絡会議」による社会実験にも協力し、北桑田高校生の通学利用に伴うダイヤと料金設定等により、運行収入は昨年対比で95.5%となったものの、乗車人員は99.7%に留まった。

a 乗車人員 66,315人(前年度実績 66,486人)

b 運行収入 15,849,140円(前年度実績 16,596,780円)

(イ) スクールバス

学校や京都市教育委員会との連携により、安全運行を第一の目標に掲げ、社会実験による混乗運行にも協力するなか、事故を起こすことなく年間運行することができた。

オ 公共施設管理事業

(ア) 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

平成28年度の実績は、入館者は41万人を超え、総売上も過去最高の1億4,760万円余りとなった。

入館者数 414,341人(前年度実績 404,282人)

売上高 147,616,823円(前年度実績 147,295,752円)

(イ) 宇津峡公園管理運営事業

平成28年度は、新しい集客メニューとしてラフティングを取り入れ、閑散期となる10月以降には、定着してきた集客イベントの実施や地域の協力団体との催しなどにより、年間を通しての施設利用拡大に積極的に取り組んだ。

デイキャンプの利用減少もあり、入園者数は昨年度を下回ることもあったが、オートキャンプの利用増加により、収入は昨年度を上回ることもあった。

a 宇津峡公園入園者数 11,773人(前年度実績 12,698人)

b 宇津峡公園収入金額 23,495,951円(前年度実績 22,921,151円)

c ポイントカード発行数 9,054枚

カ 貸館事業(葬祭関連事業)

会場利用実績 29件

キ 農産物処理加工施設整備事業(大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業)

施設名称を「山国『水・土・里の館』」として、京北まごころみその生産を中心に、納豆餅やその他農作物の加工生産及び販売に取り組んでいる。

ク 合併記念の森創設事業

9月から臨時職員1名を週2~3日間勤務で雇用し、合併記念の森内の管理道路、歩道、建物管理等通常の維持管理や、倒木処理、崩土除去等の土木工事等に取り組むと共に、年2回実施される森づくりイベントにも積極的に協力した。

また、散策マップの作成や、合併記念の森内の2箇所案内表示板の設置も行なった。

ケ 山村地域担い手育成定着支援事業

平成27年度の補助事業により導入した農業機械を新規就農者へ貸付けたほか、は公社の管理農地での農作物栽培等に使用するなどにより有効活用した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,932	42,475	△3,543
未収金	16,251	16,552	△301
たな卸資産	1,711	1,631	80
貯蔵品	41	26	16
前払金	58	65	△6
前払費用	205	199	7
流動資産合計	[57,199]	[60,947]	[△3,748]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
(特定資産)			
建物	32,727	25,131	7,596
土地	11,310	0	11,310
車両運搬具(特)	0	179	△179
工具器具備品(特)	1,725	3,124	△1,399
建物付属設備(特)	5,660	6,528	△868
機械装置(特)	1,572	2,274	△702
退職給付引当資産	3,050	2,275	776
加工場建設積立資産	0	10,000	△10,000
減価償却引当資産	20,300	20,300	0
リース資産(特)	1,435	1,689	△254
特定資産合計	(77,779)	(71,499)	(6,280)
(その他固定資産)			
建物	7,251	8,122	△871
車両運搬具	1,166	961	205
工具器具備品	1,370	723	647
構築物	2,257	2,710	△453
建物付属設備	152	182	△30
機械装置	1,055	48	1,007
リサイクル預託金	72	65	7
長期前払費用	198	249	△52
その他固定資産合計	(13,521)	(13,061)	(460)
固定資産合計	[121,300]	[114,560]	[6,740]
資産合計	178,499	175,507	2,992

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,401	17,369	△1,968
前受収益	576	682	△106
未払法人税等	70	1,384	△1,314
未払消費税等	1,688	3,163	△1,476
前受金	7,363	7,389	△25
預り金	2,009	1,838	171
リース債務	39	39	0
賞与引当金	3,256	3,125	131
流動負債合計	[30,402]	[34,987]	[△4,586]
2. 固定負債			
長期未払金	1,010	1,275	△265
退職給付引当金	3,050	2,275	776
リース債務	155	194	△39
固定負債合計	[4,215]	[3,744]	[472]
負債合計	34,617	38,731	△4,114
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	33,086	36,801	△3,715
寄付金	30,677	31,436	△759
受贈土地	11,310	0	11,310
受贈建物	8,810	0	8,810
指定正味財産合計	[83,884]	[68,237]	[15,647]
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(30,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(53,884)	(38,237)	(15,647)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[59,998]	[68,539]	[△8,541]
(うち特定資産への充当額)	(23,701)	(33,030)	(△9,328)
正味財産合計	143,882	136,776	7,106
負債及び正味財産合計	178,499	175,507	2,992

正味財産増減計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6	11	△5
事業収益	220,616	231,532	△10,917
受取補助金等	3,715	3,984	△269
受取寄付金	759	952	△193
経常収益計	225,095	236,479	△11,384
(2) 経常費用			
事業費	231,445	228,184	3,261
管理費	2,121	3,920	△1,799
経常費用計	233,566	232,104	1,462
当期経常増減額	△8,471	4,375	△12,846
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	90	△90
経常外収益計	0	90	△90
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	90	△90
法人税、住民税及び事業税	70	1,384	△1,314
当期一般正味財産増減額	△8,541	3,081	△11,622
一般正味財産期首残高	68,539	65,458	3,081
一般正味財産期末残高	59,998	68,539	△8,541
II. 指定正味財産増減の部			
受取地方公共団体補助金	0	2,460	△2,460
土地受贈益	11,310	0	11,310
建物受贈益	8,810	0	8,810
一般正味財産への振替額	△4,473	△4,936	463
当期指定正味財産増減額	15,647	△2,476	18,123
指定正味財産期首残高	68,237	70,713	△2,476
指定正味財産期末残高	83,884	68,237	15,647
III. 正味財産期末残高	143,882	136,776	7,106

2 平成 29 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 管理部門

健全な公社作りのため、計画的な施設や組織整備、経営の改善等に取り組む。

- (ア) 施設整備計画
- (イ) 組織強化計画

イ 事業部門

(ア) 農地利用集積円滑化事業

農地集積円滑化団体として、地域内での農地の保全管理や効率的な農業の実施を目的に、後継者不在による貸付希望農地を集積し、担い手農家の規模拡大や新規就農者の耕作地の確保に積極的に取り組む。

(イ) 田舎の便利屋事業

田舎の便利屋として、多種多様な作業の依頼対応と、新たな作業者の確保に取り組むと共に、農作業受託は未整備田等を問わず、依頼作業に対応できるよう取り組む。

- a 地域の担い手確保
- b 農作業受託

(ウ) 地域活性化事業

京北地域の課題である、人口減少の歯止めや都市住民との交流、新たな特産品の開発による生産者の所得向上など、地域の活性化を目指した事業と運営に取り組む。

- a 空き家対策
- b 地域特産物研究開発と学校給食資材の供給
- c 市民農園の運営と都市住民との交流

(エ) 地域交通事業

道路運送法に基づく「公共交通空白地有償運送事業」として、京都市及び地域団体との連携をはかり、安全運行を最重点に社会実験の結果に基づく効率的な運行にも取り組み、乗車人員の増員や運賃収入の増収も目標に、京北地域の交通手段の確保と信頼される輸送サービスに努める。

- a 京北ふるさとバス運営事業
- b スクールバス交通受託事業

(オ) 山村地域担い手育成定着支援事業

事業により導入した農業機械を、新規就農者や担い手農家の支援として貸し出すなど、有効に役立てるべく活用する。

(カ) 公共施設管理事業

- a 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業
 - (a) 委託販売部門（公益事業）
 - (b) 喫茶部門（収益事業）
- b 宇津峡公園管理運営事業

(キ) 貸館事業（葬祭関連事業）

(ク) 農産物処理加工施設整備事業（大豆の里京北「第 6 次産業」化拠点施設整備事業）

京北地域の特産品開発や農業活性化の拠点として、主要生産物の大豆を原料に味噌加工、納豆もちの生産販売に努める。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	6	10	△4
事業収益	90,779	82,200	8,579
使用料等収益	29,143	28,185	958
手数料等収益	23,493	23,045	448
補助金収益	34,000	34,000	0
委託料収益	50,267	50,650	△383
交付金収益	1,800	1,800	0
雑収益	1,158	1,057	101
受取補助金振替額	3,210	3,505	△295
受取寄付金振替額	568	564	4
経常収益計	234,424	225,016	9,408
(2) 経常費用			
事業費	234,557	223,325	11,232
管理費	1,889	1,299	590
経常費用計	236,446	224,624	11,822
当期経常増減額	△2,022	392	△2,414
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	689	392	297
当期一般正味財産増減額	△2,711	0	△2,711
一般正味財産期首残高	68,539	68,539	0
一般正味財産期末残高	65,828	68,539	△2,711
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△3,778	△4,069	291
当期指定正味財産増減額	△3,778	△4,069	291
指定正味財産期首残高	64,168	68,237	△4,069
指定正味財産期末残高	60,390	64,168	△3,778
III. 正味財産期末残高	126,218	136,776	△10,558

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	235,169	236,479	225,095	234,424
	当期経常増減額	△3,782	4,375	△8,471	△2,022
	当期正味財産増減額	△10,293	605	7,106	△6,489
貸借対照表	総資産	168,916	175,507	178,499	
	総負債	32,745	38,731	34,617	
	正味財産	136,171	136,776	143,882	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)
委託料	公共施設管理事業 (指定管理)	6,377	5,500	5,500	5,500
	スクールバス運行受託事業	18,973	18,500	18,088	
	総合獣害対策モデル事業	1,600			
	合併記念の森維持管理事業	2,034	1,985	1,841	
	京北農地集積人材育成事業	9,100	10,800		
	京北地域農林業地域活性化促進事業		13,000	12,471	
補助金	運営補助金	12,087			
	京北ふるさとバス運営事業補助金	34,000	34,000	34,000	34,000
	山村地域担い手育成定着支援事業		2,460		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成 28 年度は、収益事業の売上が伸びず、公益事業の補填ができなかったため、当期経常増減額は赤字となったが、不動産の寄付により当期正味財産増減額は黒字となった。今後も更なる経費削減を行い、収益事業の売上を伸ばすとともに、収支を改善する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">地域の活性化のために、就農希望者を受け入れ、職員が講師となって、地域で自立就農するための技術等を習得させる仕組みづくりを検討しており、平成 29 年度から 1 名を受け入れる予定である。また、平成 29 年度から京北の 3 小学校へ米飯給食用として地元産米の供給も行うなど、事業の拡大も徐々にできてきている。京都市地域特産物需要拡大センター（指定管理施設）では、売り場の照明の当て方や野菜の並べ方の工夫、野菜ごとのレシピを写真入りで掲げる等、消費者を引き付ける陳列方法を工夫してきた結果、12 月に「京野菜マルシェディスプレイコンテスト」で京都市長賞を受賞された。これらの取組により、利用者及び売上とも微増ではあるが前年を上回っている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">当財団の収益事業には、天候などの不安定要素に左右される面があることから、安定的な財務運営を行うためには、経費削減及び収入源の多角化に努める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">様々な公益事業を実施して、地域振興に貢献している点は評価できる。